

ゆめ ゆらゆ 夢 空

菅波 茂

7月23日、岡山市北区市長の「大規模災害被災の県国際交流センターで第4回「AMD A南海トラフ災害対応プラットフォーム」調整会議を開催、約300人が参加した。

総社市の片岡聡一市長、香川県丸亀市の徳田善紀副市長、岡山経済同友会の松田久代表幹事、そして私を含む4人のあいさつに続いて、ベトナム175病院法務・日本担当のリユウ・トウイ・ホア氏が紹介された。

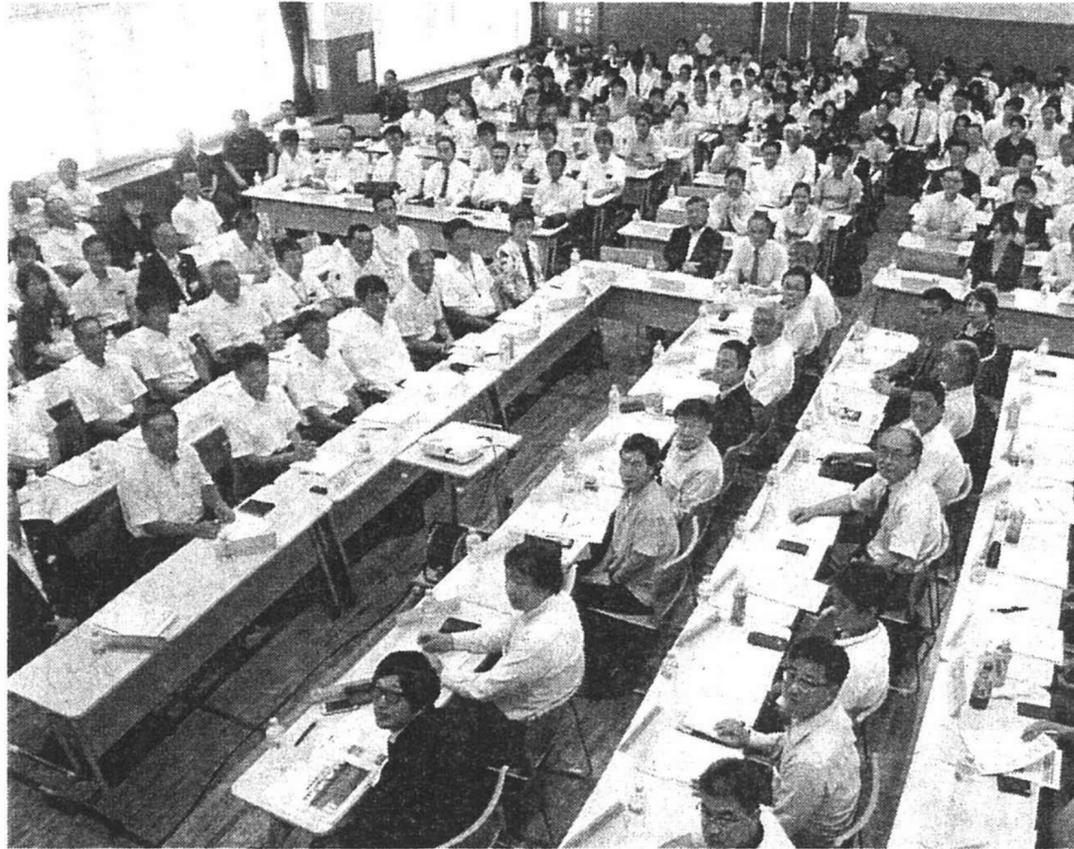
今回から参加した医療機関や各種団体にも心から感謝したい。

引き続き、以下のプログラムが進行した。まず、災害支援に対する体制と取り組みについて。片岡

市長の「大規模災害被災地支援条例による取り組み」松田代表幹事の「大規模災害時の支援受け入れ岡山構想」、赤磐市の友実武則市長の「赤磐市の災害支援の取り組み」などが報告された。

続いて、熊本県益城町危機管理課の奥村敬介氏が「熊本地震での避難所運営」、今井賢治・AMD A災害鍼灸ネットワーク代表世話人は「災害鍼灸チーム育成プログラム」を報告。さらにAMD Aスタッフの橋本千明看護師と三宅孝士プラットフォーム合同対策副本部長より「プラットフォームの進捗状況」の紹介があった。具体的には合同対策本部の在り方、

南海トラフ災害対応調整会議



約300人が参加したAMD A南海トラフ災害対応プラットフォーム調整会議

自治体と医療チーム派遣医療機関とのマッチング、宿舍整備、備蓄方式（食料、生活物資、医薬品）などだ。

その後、林秀樹プラットフォーム運営委員長の「自衛隊との緊急搬送合同訓練実施状況」、大西彰プラットフォーム合同対策本部長の「今年11月実施予定の輸送と通信の

シミュレーション」、AMD Aの谷佳世スタッフの「プラットフォームのホームページ立ち上げ」の紹介があった。災害発生時のボランティア対応と世界への募金呼びかけだけでなく、参加団体間のコミュニケーションを深めることも大きな目的である。徳島県牟岐町の大森博文副町長の閉会

のあいさつで会議は終了した。死者32万人、125万世帯の被災、30%の物流機能低下が続くとされる被害に対しては、国連災害総合戦略事務所が推進する事前復興計画である「仙台枠組み」に加え、被災者の国内移住の視点が不可欠である。総社市が「大規模災害被災地支援条例」に続いて「被災者受け入れ条例」の検討を9月議会に向けて開始した。

岡山経済同友会は災害に対する従来の備蓄方法に対して、「流通備蓄」と「ミッション産業」の新しい定義のもとに、中四国の経済同友会のネットワーク構築に向けて動いている。

岡山も被災地になる可能性があり、支援を受けられる体制が必要となる。いずれにしても中四国以外の医療チーム派遣医療機関の更なる確保と医療チームの活動を支えるロジスティックの構築は重点項目である。

一方、過去5年間交流が続いている、東日本大震災被災商店街などの方々と中四国の自主防災組織との対話。海外からの日本人医師及び留学経験者を主体とした医療チームの確保、自治体との事前交流と国際社会からの物資支援体制の拡充も急務である。今年1月に訪問したジュネーブにある国連諸機関の支援も視野に入れる必要性が出てきている。

中央帯活断層による瀬戸内海での地震発生対応も緊急課題となってきた。支援する側であった（AMD Aグループ代表）皆様方のご理解とご支援をいただければ望外の喜びである。